農業農村整備事業等再評価地区別資料

局　　名	関東農政局

都道府県名	茨城県	関係市町村名	土浦市
事　業　名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	地　区　名	坂田（さかた）
事業主体名	茨城県	事業採択年度	昭和61年度

〔事業内容〕

事　業　目　的：　本地区は、地域農業の振興を図るため、梨、白菜等の営農に取り組むものの、地区内の農道は狭隘で未整備であるため、農産物の輸送や通作などに支障を来している。

このため、地域振興作物の単収向上や営農経費の節減を図るため、農道の整備を行うことによる流通出荷体制の確立、区画整理による農地の集団化などが図られ、農業生産性の向上や畑作農業営の確立等に資する。

主要工事計画：　農道 0.7km、区画整理33.6ha

総　事　業　費：　1,002百万円(計画総事業費：1,002百万円)

工　　　　期：　昭和61年度～平成26年度（計画工期：昭和61年度～平成26年度）

〔項　目〕

ア　費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

☑ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10％未満である。

平成23年度における総事業費は1,002百万円であり、現計画からの増減はない。

☑ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。

土浦市農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（Ｂ／Ｃ）1.23　（当初計画時：1.02）

イ　農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

☑ ①受益面積の増又は減が10％未満である。

現計画（48.6ha）から変動が生じていない。

☑ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。

計画どおりであり、著しい変更はない。

ウ　事業の進捗状況

平成22年度までの進捗率は66％である。

☑ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。

本事業は昭和61年度に畑地帯総合整備事業として事業採択されたものの、これまで地元調整や埋蔵文化財発掘調査等に時間を要したことから工期の延伸が必要となったものであるが、その後は、平成26年度の完了に向け計画的な事業の進捗が図られている。

☑ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

エ　関連事業の進捗状況

国営かんがい排水事業霞ヶ浦用水二期地区は平成20年度に事業が完了している。

県営かんがい排水事業霞ヶ浦用水第Ⅲ期地区が実施されており、平成22年度までの進捗率は約62％となっている。

☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

☑ ②国営附帯地区については、国営事業との進度調整が図られている。

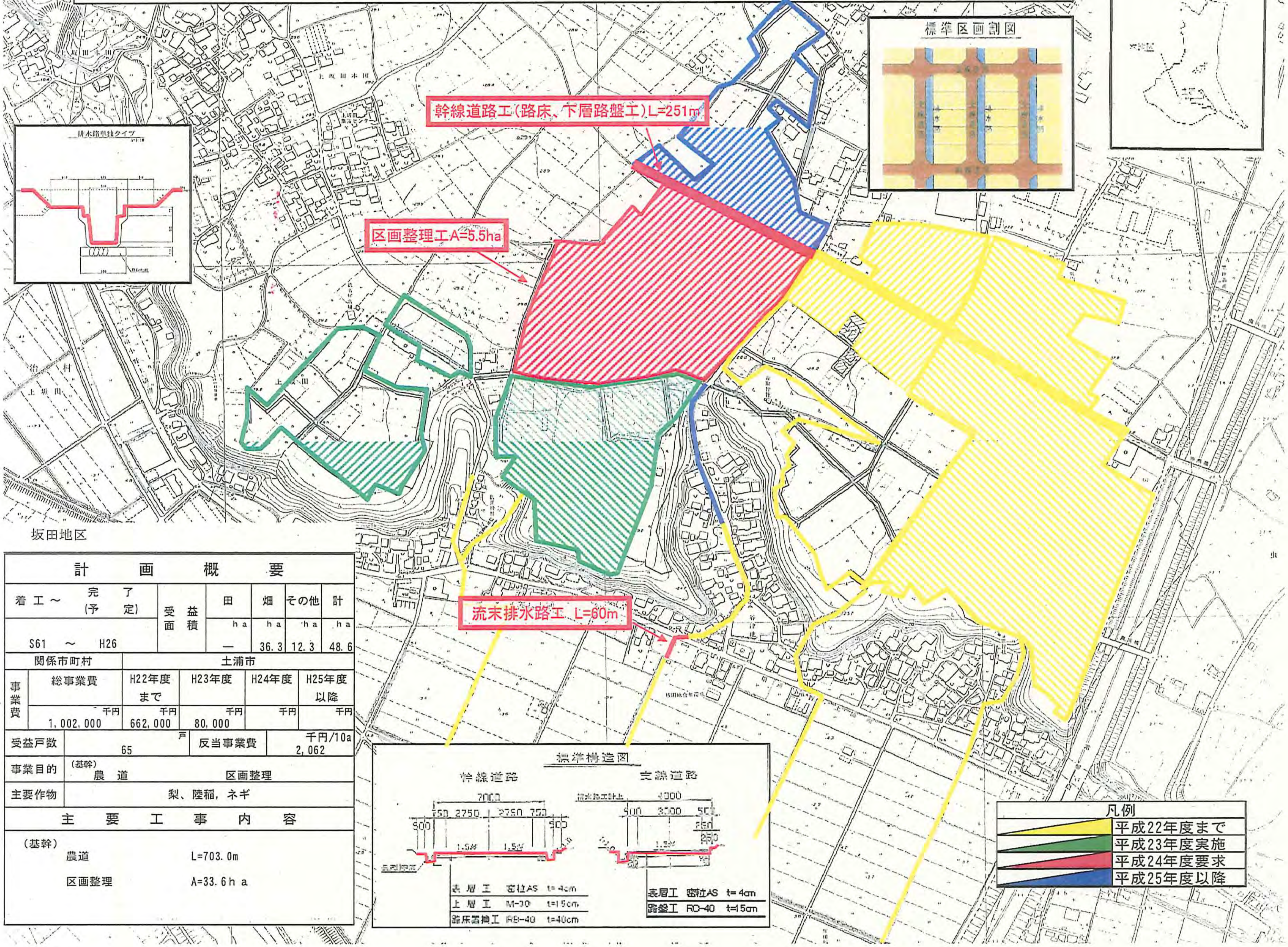
国と県とで調整、確認を行ってきており、進度についての調整は図られている。

オ　その他

・第１回計画変更年月日（計画確定日）　平成16年５月25日
・第２回計画変更年月日（計画確定日）　平成24年4月14日（予定）

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成24年度予算を要求する。
第三者の意見	評価内容の確認を行ったところ特段の意見なし。
補助金交付の方針	予算を割当てる。

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(農地整備事業） 坂田地区



計画概要					
着工～完了（予定）	受益面積	田	畑	その他	計
S61 ～ H26		ha —	ha 36.3	ha 12.3	ha 48.6
関係市町村	土浦市				

事業費	総事業費	H22年度まで	H23年度	H24年度	H25年度以降
	千円 1,002,000	千円 662,000	千円 80,000	千円	千円

受益戸数	65 戸	反当事業費	千円/10a 2,062
事業目的	（基幹）農道	区画整理	
主要作物	梨、陸稲，ネギ		

主要工事内容

（基幹）
農道 L=703.0m
区画整理 A=33.6ha

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局名	関東農政局

都道府県名	茨城県	関係市町村名	つくば市
事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	谷田部北部（やたべほくぶ）
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成８年度

〔事業内容〕

事業目的：　本地区は、つくば市の南西部に位置し、園芸用芝やねぎ等に取り組む畑地帯であるが、地区内農地は狭小で不整形な上に、農道は狭隘で主たる排水路がないことから冠水被害が生じている。

　また、用水源の殆どを天水に頼っているため、不安定な営農状況となっている。

　このため、本事業において、区画整理、畑地かんがい施設及び農道を総合的に整備することにより、農作業の効率化が図られ、地域振興作物の生産が拡大されるなど、効率的かつ安定的な畑作農業経営の確立に資する。

主要工事計画：　農道 3.3km、区画整理69.9ha、用水路(畑地かんがい施設) 41.8ha

総事業費：　1,724百万円（計画総事業費：1,724百万円）

工期：　平成８年度～平成25年度（計画工期：平成８年度～平成25年度）

〔項　目〕

ア　費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

☑ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10％未満である。

　平成23年度における総事業費は1,724百万円であり、現計画からの増減はない。

☑ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。

　つくば市農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B／C）1.23　（当初計画時：1.18）

イ　農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

☑ ①受益面積の増又は減が10％未満である。

　現計画（101.7ha）から変動が生じていない。

☑ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。

　計画どおりであり、著しい変更はない。

ウ　事業の進捗状況

平成22年度までの進捗率は86％である。

☑ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。

　本地区は平成８年度に畑地帯総合整備事業として採択されたものの、これまで地元調整等に時間を要したこと等から工期の延伸が必要となったものであるが、その後は、平成25年度の完了に向け計画的な事業の進捗が図られている。

☑ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

エ　関連事業の進捗状況

国営かんがい排水事業霞ヶ浦用水二期地区は平成20年度に事業が完了している。

県営かんがい排水事業霞ヶ浦用水第Ⅲ期地区が実施されており、平成22年度までの進捗率は約62%となっている。

☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

☑ ②国営附帯地区については、国営事業との進度調整が図られている。

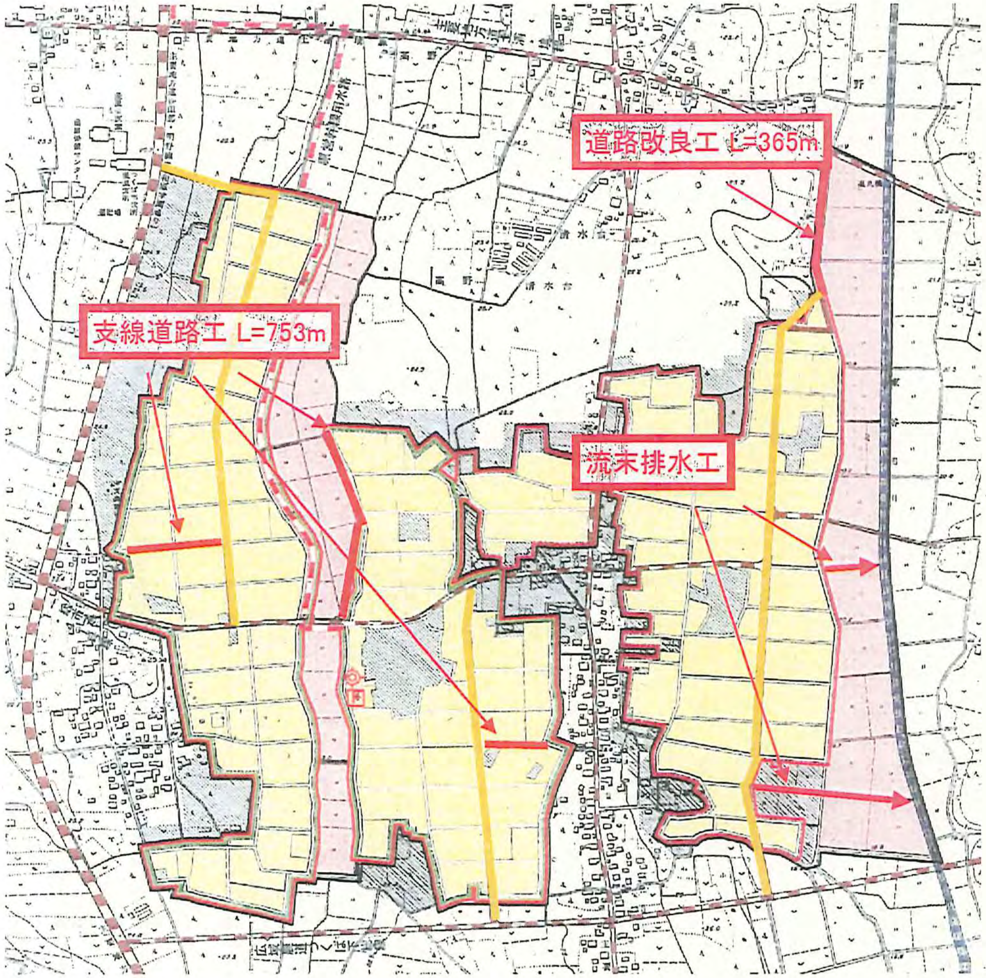
国と県とで調整、確認を行ってきており、進度についての調整は図られている。

オ　その他

・第１回計画変更年月日（計画確定日）　平成21年３月３日
・第２回計画変更年月日（計画確定日）　平成24年４月14日（予定）

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成24年度予算を要求する。
第三者の意見	評価内容の確認を行ったところ特段の意見なし。
補助金交付の方針	予算を割当てる。

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（農地整備事業）　谷田部北部地区

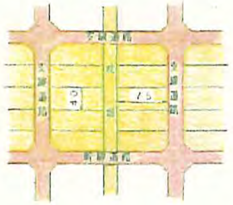
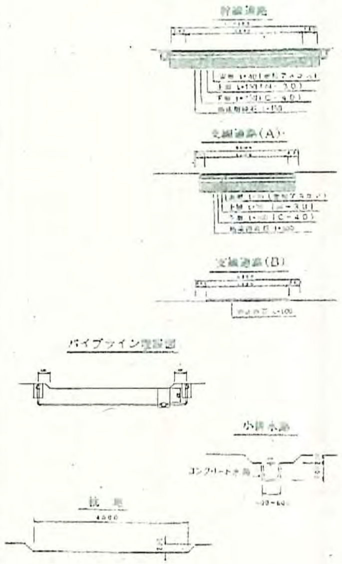


計画概要							
着工 ～ 完了予定		受益面積		田	畑	その他	計
H8 ～ H25				ha 35.1	ha 66.6	ha 0.0	ha 101.7
関係市町村	つくば市						
事業費	総事業費	H22年度まで		H23年度	H24年度要求	H25年度以降	
	千円 1,724,000	千円 1,486,900		千円 70,000	千円	千円	
受益戸数	戸 199			反当事業費	千円/10a 1,695		
事業目的	農道工、農業用用排水、区画整理工						
主要作物	ねぎ、白菜、すいか						

主要工事内容	
農道工	L=3,335m
農業用用排水	A=41.3ha
区画整理	A=69.9ha

凡例	
黄	平成22年度まで
緑	平成23年度
赤	平成24年度要求
青	平成25年度以降

標準区画割図



標準構造図